

取組項目別効果額一覧

(単位：千円)

取組項目	具体的取組内容	関係課(室)	説明	実施内容	H30	H31 (R1)	H32 (R2)	H33 (R3)	H34 (R4)	期間合計	目標額	目標額 比較
①歳入の確保	1 市税の徴収強化	税務課 債権管理室	納税の公平性と徴収の確保を図るため、毎年9～12月の「県下一斉徴収強化月間」において、県内自治体が協働で行う納税広報や催告、徴収技術研修等の取組を一層強化し、収納率の向上を目指します。	R2、R3についてはコロナ感染症拡大の影響により、強化月間の実施を見送ったものの、徴収の研修や市民への啓発等により高い徴収率を維持した。	—	—	—	—	—	—	—	—
	2 税外収入の徴収強化	幼保連携推進室 都市整備課 学校教育課	税外収入について、現年分の徴収と併せて、債権管理室と連携し、納付計画書に基づく計画的な支払督促を促すほか、差押えなどにより、徴収強化を図ります。	債権管理専門員を増員させるなど、徴収の強化を図ったものの、コロナ感染症拡大の長期化により収入の減などで滞納が増加した。	—	—	—	—	—	—	—	—
	3 未利用財産の活用	財産活用課 政策課 商工観光課 関係各課	市有財産のうち、未利用地について、引き続き広報紙・ホームページにて情報提供を行い、貸付け、売払い等を進めるほか、学校等跡地施設の利活用にも積極的に取り組み、収入の増加を目指します。	民間企業に対する鶏部埋立地、下所運動場、津田中央保育所等の売払いや、旧神前小学校の貸付、また、旧横川分校の移住体験ハウスとしての再利用など実施した。	4,822	74,346	66,899	140,030	42,177	328,274	217,700	110,574
	4 基金等の運用	会計課	中長期的な視点での基金の効率的な債券運用等により、利子収入の確保を図ります。	債券運用の額を増額したことによる利息収入の増に加え、より有利な債券への買替えを実施した。	0	90,936	20,822	26,205	8,436	146,399	27,000	119,399
	5 新たな広告料収入の確保	関係各課	ネーミングライツの導入施設を追加することで、新たな収入の確保を図ります。	導入が可能な施設を洗い出しと、県内外企業に対し情報を発信した。志度音楽ホールのネーミングライツの決定した。	0	0	0	0	2,000	2,000	9,400	▲ 7,400
	6 ふるさと納税の取組強化	秘書広報課 政策課	あらゆる広報媒体を活用したさぬき市のPR活動に取り組み、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の利用者、利用団体の増加による歳入の確保を図ります。	掲載するウェブサイトを増やしたり、返礼品の充実や宣伝素材(写真等)の質を高めることなどにより魅力や情報の発信した。	20,822	74,281	37,363	337,956	418,163	888,585	250,000	638,585
	7 出資金の返還	政策課	大川広域行政組合の造成するふるさと市町村圏振興基金について、本市出資分の返還による歳入の確保を図ります。	当該基金の返還時期であるR2年度に返還された。また、返還された基金について、まちづくり基金に積み立てた。	0	0	533,700	0	0	533,700	533,700	0
	小 計					25,644	239,563	658,784	504,191	470,776	1,898,958	1,037,800
②人件費の削減	1 定員の適正化	秘書広報課 総務課	引き続き第3次さぬき市定員適正化計画に基づく定員管理を行うことに加え、庁舎の再編に合わせた組織の最適化を図り、人件費の抑制を目指します。	定員適正化計画に基づく定員管理を行うことに加え、働き方改革の取組により時間外手当等の抑制をした。	▲ 26,835	41,409	96,160	93,322	▲ 15,039	189,017	140,500	48,517
	小 計					▲ 26,835	41,409	96,160	93,322	▲ 15,039	189,017	140,500
③施設管理経費等の抑制	1 学校等施設の統廃合	学校再編対策室	学校再編計画に基づく学校の再編整備を進め、施設の維持管理経費の削減を図ります。 神前・石田小学校の統合 (H30)	統廃合による維持管理費の抑制を実施したが、R4年度については、電気料金的大幅な高騰により維持管理経費の削減が図れなかった。	—	352	▲ 105	751	▲ 1,829	▲ 831	4,800	▲ 5,631
	2 公立保育所等の再編	幼保連携推進室 教育総務課	学校再編計画に基づく幼稚園・保育所の再編整備を進めることで、施設の維持管理経費の削減を図ります。 津田・鶴羽幼稚園、津田中央・津田東部保育所の統合 (H31)	統廃合による維持管理費の抑制を実施したが、R4年度については、電気料金的大幅な高騰により維持管理経費の削減が図れなかった。	—	875	395	290	▲ 1,716	▲ 156	20,400	▲ 20,556
	3 施設配置の適正化	政策課	公共施設については、老朽化に伴う維持管理費の増高や更新費用の将来財政負担を考慮し、公共施設総合管理計画に基づく、施設の長寿命化や整理統合等を行い、施設の適量化を進めるとともに、施設管理経費の抑制を図ります。	みろくふれあい農園の廃止、寒川公民館の除却を実施した。施設の除却が先送りされたことより、効果額が目標額に及ばなかった。	0	958	2,289	2,289	2,289	7,825	55,200	▲ 47,375
	4 庁舎の再編	政策課、財産活用課	分庁舎への部局及び支所の統合により、施設管理経費の抑制を図ります。また、公用車の再配分により、保有台数の削減に努め、維持管理経費の削減を図ります。	R1に寒川庁舎を開設し、4支所を廃止し、新たに3出張所を開設した。R2には旧石田小学校を改修し寒川第2庁舎を整備した。	—	4,549	2,690	6,444	4,553	18,236	42,400	▲ 24,164
	5 スクールバスの運行見直し	教育総務課	児童生徒数の状況に合わせてスクールバス配車の最適化を図ることで、経費の削減を図ります。	R1年度に南中のバスの車種を小型化した。また、コロナ感染症拡大の影響で、バス運行時間が減ったことで運行経費も削減されている。	22,690	22,453	15,803	14,584	12,092	87,622	26,400	61,222
	6 電気代の抑制	関係各課	新電力への契約切替による削減効果が見込まれる施設について、入札による電力調達を推進するほか、デマンド監視装置を導入し、電気代の抑制を図ります。	入札による新電力会社との契約により、電気料金の抑制を実施した。R4年度については、電気料金的大幅な高騰により電気代の抑制が図れなかった。	23,923	18,859	20,584	15,041	▲ 19,844	58,563	67,000	▲ 8,437
	小 計					46,613	48,046	41,656	39,399	▲ 4,455	171,259	216,200
④投資的経費の抑制	1 普通建設事業の見直し	関係各課	普通建設事業について、事業内容の精査により、規模の縮小や段階的整備、着手時期の延伸など必要な見直しを行います。	事業規模の縮小や段階的整備、着手時期の延伸などを実施した。また、財源についてもより有利な市債の充当、基金の取り崩しにより一般財源の支出の抑制を図った。	103,109	251,901	327,408	▲ 47,396	323,952	958,974	165,000	793,974
	小 計					103,109	251,901	327,408	▲ 47,396	323,952	958,974	165,000
⑤補助金の見直し	1 合併処理浄化槽設置事業補助金の見直し	下水道課	合併処理浄化槽設置事業補助金のうち、単独浄化槽撤去補助を含む乙地区の補助金の見直しによる歳入の抑制を検討します。	R1に合併処理浄化槽設置希望者へ広く補助金が行き渡るよう補助金の見直しを実施した。	3,878	8,878	20,636	16,759	20,431	70,582	8,000	62,582
	2 公共的団体に対する補助金の見直し	関係各課	事業の見直し等により、補助金の削減を行います。	シルバー人材センター、商工会議所、社会福祉協議会に対する補助金を削減した。	11,646	21,939	27,935	20,074	26,960	108,554	23,000	85,554
	3 イベント補助金の見直し	商工観光課	市民による主体性あるイベントを育て、補助金への依存度を軽減させるため、観光協会と補助金の配分について協議し、対象事業となるイベントの廃止も含め見直しを図ります。	H30でかぐや姫カーニバルの終了をはじめ、コロナ感染症拡大の影響でイベントが中止となり、補助金交付額が減少した。	4,114	9,111	15,537	11,918	3,742	44,422	29,500	14,922
	4 定住関連補助事業の見直し	政策課	制度開始から一定の期間が経過することから、総合戦略終期に合わせて実施に伴う効果検証を行い、廃止を含めた見直しを行います。 (対象補助金：定住促進奨励金・結婚定住奨励金・三世同居・近居支援金)	効果検証の結果、定住促進奨励金の対象期間延伸や三世同居近居支援金の対象を拡充したが、実績として対象者が少ない。	6,038	4,467	6,567	▲ 13,730	1,328	4,670	21,000	▲ 16,330
	5 住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金の見直し	生活環境課	制度開始から一定の期間が経過することから、実施に伴う効果検証を行い、廃止を含めた見直しを行います。	他市町の動向等を考慮した結果、補助金の廃止は見送った。実績効果額は申請件数の減によるもの。	2,113	2,104	4,474	2,502	2,745	13,938	16,000	▲ 2,062
	小 計					27,789	46,499	75,149	37,523	55,206	242,166	97,500
⑥特別会計等の経営健全化による繰出金等の削減	1 保険料の徴収強化	国保・健康課 介護保険課	保険料について、現年分の徴収と併せて、債権管理室と連携し、納付計画書に基づく計画的な支払督促を促すほか、差押えなどにより、滞納繰越分の徴収強化を図ります。	債権管理専門員を増員させるなど、徴収の強化を図ったものの、コロナ感染症拡大の長期化により収入の減などで滞納が増加した。	—	—	—	—	—	—	—	—
	2 下水道使用料等の徴収強化	下水道課	公共下水道使用料、農業集落排水使用料、漁業集落排水使用料について、現年分の徴収と併せて、債権管理室と連携し、納付計画書に基づく計画的な支払督促を促すほか、差押えなどにより、滞納繰越分の徴収強化を図ります。	新規	—	—	—	—	—	—	—	—
	3 特別会計への繰出金の抑制	予算調整室 関係各課	特別会計への繰出金について、その運用を見直し、歳入の抑制を図ります。	簡水特会の統合、その他繰出金の見直し等により繰出金を抑制するとともに、一部繰越金の精算を行うことにより、一定の効果額が得られた。	10,735	9,470	9,188	9,226	8,946	47,565	43,000	4,565
	小 計					10,735	9,470	9,188	9,226	8,946	47,565	43,000
合 計					187,055	636,888	1,208,345	636,265	839,386	3,507,939	1,700,000	1,807,939